

ブラジル経済を支える新中間層（特集 イメージと実態の中間層）

著者	藤川 久美
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	204
ページ	32-33
発行年	2012-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003883

ブラジル経済を支える新中間層

藤川久美

●新中間層の位置づけ

二〇〇八年後半に深刻化した世界金融危機によって、世界経済は大きな打撃を受けた。しかし、ブラジル経済は二〇〇九年後半にいち早く回復をみせた。この回復の要因が、ここ数年の所得格差の縮小、特に拡大した新中間層による旺盛な需要にあったとされる。

長らく、ブラジルにおける所得格差は、経済成長を阻む問題のひとつであった。植民地時代からの支配階級が存在といった歴史的背景に加え、経済政策においても、マクロ経済が成長すれば貧困層にも恩恵があるというトリクルダウンの考え方に終始していたことから、貧困解消に効果的な政策が採用されにくい状況が続いていた。

その後、ブラジル経済は、二〇〇〇年代中頃から、世界的なコモディティ価格の上昇とともに好転し始める。労働市場では、雇用の正規化が進んでいった。一方で、

ルーラ政権（二〇〇三～一〇年）は、ボルサ・ファミリアに代表される貧困撲滅策など、所得の再分配を重視した施策も実施した⁽¹⁾。

この間、ブラジルの中間層は徐々に拡大していった。ブラジルのジェトウリオ・ヴァルガス財団のネリ教授の推計によると、二〇〇三年から二〇一一年の間に、富裕層が八%から一二%、中間層が三八%から五五%と拡大した一方、貧困層は五五%から三三%と縮小した。なかでも、ネリ教授は、ルーラ政権の時期に拡大した中間層をそれ以前の中間層と区分するため、新中間層と名付けた（参考文献④）。

●新中間層の定義

ネリ教授は、新中間層が将来的な所得上昇に対し高い期待を持つことから、旺盛な消費を行っていると主張した。もともと、これは個人の主観（現在の消費水準に対

する各々の満足度）に基づくため、実際彼らを見分けるには困難がともなう。そこで鍵となるのは、所得と消費の差を埋める信用の存在であろう。富裕層を除くと、個人が満足しうる消費が現時点の所得を超えた場合は、将来所得を見込んだ信用を利用する。つまり、新中間層とは、「信用を利用して上昇を期待する将来の自分の所得にアクセスし、現在の消費を増やすことに積極的な人々」ともいえる。

ブラジルの信用拡大は、借手側の要因（雇用増加と雇用の正規化）および貸し手側の要因（経済成長と物価安定を背景とした市場金利の低下）の、双方向の変化が背景にあったとされる（参考文献①）。正規雇用の場合、社会保障を受けられるため、所得水準が変化しなくとも、デフォルトリスクが低下したとみなされ、金融機関からの長期融資が可能となった。また、

二〇〇四年の消費者信用関連法の改正による金融機関の回収リスク低下が、融資拡大につながったという見方もある（参考文献②）。

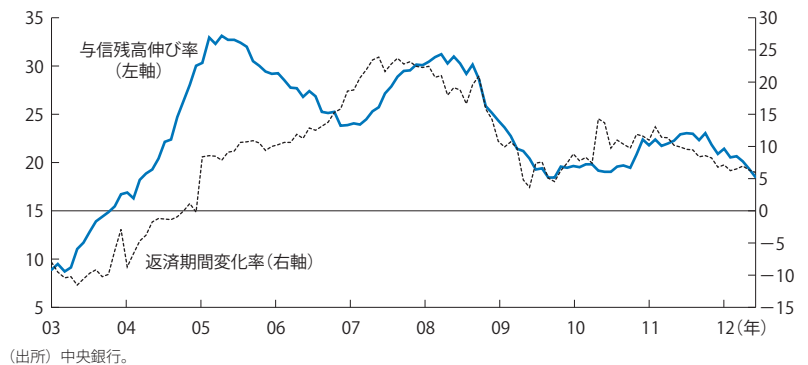
●消費行動の変化と経済へのインパクト

新中間層の拡大が、消費行動にどのような変化を与えたのであろうか。サンパウロ州商業連盟（Geonercio SP）の消費動向分析の結果によると、二〇〇三年から二〇〇九年にかけて、中間所得層の、外食、電化製品、住宅、携帯電話などの支出が大きく増加した（参考文献③）。そのほか、教育支出にも変化が生じている。ブラジルでは、初等教育から高等教育まで無償の公的教育が提供されているが、最近では、子どもの受ける教育の質を高める目的から、私立校が好まれつつある（参考文献⑤）。

一方、信用市場をみると、二〇〇四年以降、個人向け与信残高は住宅ローンや自動車ローンの増加に伴い拡大した（図1）。平均貸出期間も、二〇〇四年より上昇し、長期化していった。この背景には、先述の二〇〇四年の消費者信用関連法の改正のほか、政府による、住宅ローン促進策（勤続年数保障基金「FGTS」を活用した住宅ローンの融資条件緩和「二〇〇七



図1 個人向けと信残高伸び率と平均返済期間変化率（前年同月比、%）

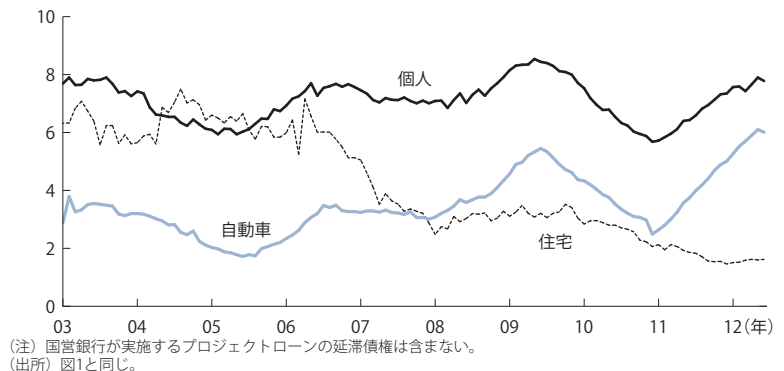


年」、低所得層向けの低利・長期融資の住宅融資計画[二〇〇九年、Minha Casa, Minha Vida]の実施がある。

二〇一二年は、年後半以降、政府・中銀による金融緩和・景気刺激策の効果顕現から、借入拡大が期待されている。

とはいえ、これらの積極的な信用拡大策が、思わぬ副作用を生む可能性がある。二〇一一年後半の景気減速とともに、自動車ローンの返済延滞率が増加している（図2）。この返済延滞率は、二〇〇

図2 延滞債権比率（%）



九一〇年の貸付が主とされているが、貸し手が高グレードの自動車購入へのローン供給を好したために、消費者が返済能力を越えた車を購入してしまうインセンティブを与えた可能性がある（参考文献②）。

また、中古車市場も想定外の速さで変容している。二〇一〇年、国内市場の新車登録台数は、当時の景気刺激策もあって急増した。翌年も、メキシコからの低価格車の輸入によって、登録台数は前年を上回った。しかし、中古車市場

では需要が落ち込んだ結果、引取り価格相場の下落から、自動車の減価ペースが速まったとみられている。

金融機関は、貸付の際の回収リスクを軽減するため、高金利、短期での回収を採用してきた。さらに、市場価値の高いものへの融資傾向が強まれば、よりリスクの高い融資が増加する。こういった問題を防止するには、例えば、個人の返済能力に見合った融資の見極め、担保の適正な価値の把握とリスクの保証などが必要とされよう。

政府・中銀は、景気浮揚を最優先課題とし、各種減税措置を講じたほか、金融緩和姿勢を維持している。五月、政府は信用拡大を促進するため、昨年実施した引き締めの結果貸し渋りに転じた金融機関に対し、積極的な利下げを要求する場面もあった。もっとも、家はすでに融資枠まで借金しており、緩和しても大きな需要拡張効果は期待できないとの見方もある。他方で、急激な緩和・利下げが、他の経済リスク、例えば二〇一三年以降のインフレ上振れリスクなどを高めると危惧する声もある。

ただし、先進国の信用市場の規模と比較すると、ブラジルは、未だ拡大の余地があるとされている。今後ブラジルが、持続的な成

長を継続できるかどうかは、中間層の旺盛な消費を満たしつつ、返済能力を正しく見極められるかどうかにかかっている。

（ふじかわ くみ／神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程）

《注》

(1) 二〇〇三年から開始した条件付き給付金プログラム。貧困世帯に対し、母子に対する健康の保持および増進義務、子どもの就学義務、児童労働の禁止等の条件を課し、これを満たす家庭に、直接、現金を給付する。

《参考文献》

- ① 浜口伸明 [二〇一〇] 「ブラジルの経済成長における消費者融資の役割」(西島章次・浜口伸明『ブラジルにおける経済自由化の実証研究』神戸大学経済経営研究所研究叢書七二一四三一一五九ページ)。
- ② Assunção, Juliana J., Efraim Benmelech, and Fernando S. S. Silva [2012] "Repossession and the Democratization of Credit" NBER Working Paper No.17858, February.
- ③ FECOMERCIO [2012] A Evolução da Classe Média E o Seu Impacto No Varejo, FECOMERCIO, São Paulo.
- ④ Neri, Marcelo [2011] Os Emergentes dos Emergentes: Reflexões Globais e Ações Locais para a Nova Classe Média Brasileira, FGV/CPS, Junho.
- ⑤ Valor, "Renda Faz Família Trocar Escola Pública pela Privada" April 27, 2012.